女性行政官による女子学生のための集中講義

国の行政の第一線で企画立案等の業務に活躍している女性行政官が、現在携わっている行政課題について、様々な経験を踏まえながら、分かりやすく語りかけるもので、仕事のやりがいや仕事と家庭の両立についても言及することにより、より多くの女子学生に国の仕事の魅力や勤務の実情等について理解を深めてもらうことを目的としている。

（東京地区（早稲田大学）、京都地区（京都大学）で、計３回７講演実施、参加者数延べ約210人）

早稲田大学　戸山キャンパス〈会場：学生会館キャリアセンター　セミナールーム〉

実施日	府省名	講演テーマ
平成24年９月25日（火）	厚生労働省	「よく生きる」のために～厚生労働行政とあなたの人生～
	公正取引委員会	競争法・競争政策と公正取引委員会の役割
９月26日（水）	財　務　省	20年後に向けて：変わる社会、変わる働き方～財務省から見える世界～
	文部科学省	文科省のしごととママ公務員の働き方

京都大学　吉田キャンパス〈会場：法経済学部本館　法経第11教室〉

実施日	府省名	講演テーマ
平成24年９月24日（月）	金　融　庁	国際舞台で活躍できる人材を目指して～金融庁での実務経験から～
	内　閣　府	中期的な経済財政政策の課題と分析
	経済産業省	エネルギー政策（省エネルギー・新エネルギー）

政策立案ワークショップ

公務に関心を有する大学生・大学院生を対象に、行政における特定のテーマについて、政策立案に携わっている各府省職員が講師となり、政策の企画・立案過程を模擬体験し、討議することを通じて、参加者に公務への理解を深めてもらい、行政官の業務の魅力を実感してもらうことを目的として、12回開催した（参加者数約250人）。

回	実施日	府省名	テーマ
1	８月22日（水）	国土交通省	経済活性化と暮らしの充実の両立
2	８月23日（木）	厚生労働省	男女が平等に働ける社会作り
3	８月27日（月）	防　衛　省	日本の今後の安全保障戦略～次の10年～
4	８月29日（水）	内　閣　府	政府広報～広報戦略の立案について
5	９月11日（火）	環　境　省	眠れる都市鉱山を掘り起こせ！～リサイクル制度設計への挑戦～
6	９月12日（水）	農林水産省	農業者の経営安定と食料の安定供給
7	９月18日（火）	総　務　省	地方自治の最前線から国のかたちを考える
8	９月20日（木）	外　務　省	外交ツールの使い方～国際的な課題の解決に向けて～
9	２月12日（火）	財　務　省	財政投融資の今後の役割
10	２月13日（水）	経済産業省	今後の電力政策を考える～改めて問う火力発電の役割を中心に～
11	２月25日（月）	警　察　庁	新時代の刑事司法制度の構築に向けて
12	３月12日（火）	文部科学省	大学改革～質の高い高等教育を実現するための政策を考える～

公共政策大学院及び法科大学院に対する人材確保・啓発活動

人事院は、重要な人材供給源である公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした人材確保活動などを行っている。

１　公共政策大学院に対する人材確保・啓発活動

⑴　霞が関特別講演（前掲）

⑵　公共政策大学院生インターンシップ（前掲）

⑶　政策立案ワークショップ（前掲）

⑷　公共政策大学院教員との意見交換会

公共政策大学院教員（８人）と公務における人材確保をめぐり意見交換（平成24年度は、12月21日（金）に実施）

⑸　公共政策大学院の連続講義への職員派遣

公共政策大学院において、授業の一環として行われる政府の主要政策に係る連続講義に、各府省の課長補佐・企画官クラスの職員を講師として派遣

【平成24年度実績】

立命館大学（４月～７月）14府省、早稲田大学（10月～１月）13府省

２　法科大学院に対する人材確保・啓発活動

⑴　法科大学院生インターンシップ（前掲）

⑵　政策立案ワークショップ（前掲）

⑶　法科大学院生を対象とした各府省合同業務説明会（平成20年度より実施）

法科大学院生を対象に、中央省庁の業務内容や人材育成などについて府省ごとに説明するとともに、公務理解に資することを目的として実施

	平成24年９月12日（水）	平成24年12月13日（木）
会　　場	法政大学	東京大学
参加府省	17府省	14府省
参加者数	延べ228人	延べ69人

（参考：Ⅰ種試験及び総合職試験（事務系区分）における公共政策大学院・法科大学院出身者数）

		申込者数	合格者数	採用者数
Ⅰ種試験事務系区分の合計	22年度	18,080人（100.0%）	709人（100.0%）	270人（100.0%）
	23年度	19,347人（100.0%）	746人（100.0%）	294人（100.0%）
公共政策系大学院	22年度	256人　（1.4%）	53人　（7.5%）	33人　（12.2%）
	23年度	210人　（1.1%）	59人　（7.9%）	33人　（11.2%）
法科大学院	22年度	647人　（3.6%）	92人　（13.0%）	15人　（5.6%）
	23年度	653人　（3.4%）	93人　（12.5%）	16人　（5.4%）